

編集後記

<編集顧問>

鈴木 秋悦
武田 佳彦
青野 敏博

<編集委員>

岡井 崇
神崎 秀陽
倉智 博久

昨年秋に世界で最も税金が高い国といわれるデンマークに数日滞在しました。付加価値税（日本の消費税）は25%で、自家用車税が180%と驚くほど高い水準です。EUに属してはいるのですが、通貨はユーロではなくデンマーク・クローネを維持し、九州とほぼ同じ面積に500万人強の人口です。コペンハーゲン郊外にあるバルト海に面した東海大学所有の研修施設で開催されたカンファレンスに参加して、近接するリゾートホテルに宿泊しました。宿泊費や食費などから感じた物価の高さは日本以上です。懇親会でほぼ同世代のデンマーク国籍もあるドイツ人研究者（二重国籍）と話す機会があり、彼から聞いたところでは、収入の7割以上を税金として納めているそうです。

帰国してから統計を調べてみると、一般市民の平均所得税率は59%、平均市民税は32%にもなっていました。しかし社会福祉制度は非常に充実しており、夫も育児休暇を取って協力するため、出産前後の一時期以外は女性も問題なく仕事を継続することができます。もちろん医療費や大学も含めた教育費は無料で、おまけに学生には全員に国から奨学金が支給されています。

このような高福祉政策下で3人の子供を育てたためか、彼も決して税金が高いとは思わないと言っており、週末や休暇には夫婦そろって田舎の別荘での生活を楽しんでいます。定年後にも十分な年金が得られるため、老後に備えて貯蓄する必要がありませんので、平均的な収入さえ得られれば、経済的・時間的に余裕ある生活を過ごせるようです。

デンマークのような高福祉政策が実現するには、国民意識が成熟した社会であるとともに、税率が高くとも税金が適正かつ公平に国民に還元されるという政治・行政への信頼が必要ですが、そのどちらも今の日本にあるとは思えません。

（神崎 秀陽）